

2021（令和3）年度事業報告

1. 法人の概要等

1) 建学の精神と法人の教育ミッション

濱名山手学院は2020年4月、濱名学院と神戸山手学園との法人合併により誕生しました。

70年の伝統を持ち「以愛為園（愛を以って園と為す）」を学院全体の建学の精神とする濱名学院と、96年の伝統を持ち「自学自習」「情操陶冶」を建学の精神とする神戸山手学園のそれぞれの建学の精神は尊重する一方で、濱名山手学院の出発を迎えるにあたっては、教職員が一致して取り組むことのできる新たなビジョンが求められていました。

こうした状況の中で2020年3月、「『他者を尊重しつつ、主体的・能動的に自らの人生を切り拓く』ことができる人間を世界に送り出すこと」を教育機関としての濱名山手学院のありたい姿とし、具体的に「Communication（対話、伝達）、Consideration（熟慮、考察、思いやり）& Commitment（参画、貢献）」を価値基準に、この“3つのC”を実行できる人間の育成を「濱名山手学院教育ミッション」として決めました。

2) 学校法人の沿革

1924年5月	山手学習院（修業年限4年）創立
1926年4月	神戸山手高等女学校（修業年限5年）開校
1927年12月	財団法人神戸山手高等女学校設立
1947年4月	神戸山手女子専門学校（修業年限3年、国文科、経済科、被服科）開校
1947年4月	学制改革により新制神戸山手女子中学校開校
1947年7月	財団法人名を神戸山手高等女学校から神戸山手学園に変更
1948年4月	学制改革により神戸山手女子高等学校開校
1950年4月	神戸山手女子短期大学（修業年限2年、設置学科：家政科、文科）開学
1950年5月	濱名学院創設者、濱名ミサヲは「以愛為園」即ち「愛を以て園と為す」の精神から「愛の園幼稚園」を設立
1951年2月	財団法人神戸山手学園から学校法人神戸山手学園に組織変更
1951年3月	神戸山手女子専門学校廃止
1953年6月	臨時尼崎幼稚園教員養成所を愛の園幼稚園内に開設
1955年12月	学校法人濱名学院を設立
1957年3月	尼崎幼稚園教員養成所を関西女学院と改称
1960年4月	神戸山手女子短期大学国文学科増設
1965年4月	神戸山手女子短期大学教養学科、芸術学科を増設
1966年4月	神戸山手女子高等学校音楽科（音楽課程）を設置
1969年4月	神戸山手女子短期大学音楽学科増設
1971年4月	神戸山手女子短期大学専攻科（音楽専攻）（修業年限1年）設置
1976年4月	専修学校制度発足、関西女学院保育専門学校の認可を受ける
1976年4月	男性保育者を受け入れるため、校名を関西保育専門学校に変更
1983年5月	愛の園幼稚園を難波愛の園幼稚園に名称変更
1984年4月	関西保育専門学校に社会福祉科を開設
1987年4月	関西女学院短期大学（経営学科）を開学
1988年4月	関西保育専門学校に介護福祉科を開設

1989年 2月	関西保育専門学校を関西保育福祉専門学校と改称
1990年 4月	神戸山手女子短期大学家政学科を生活学科に名称変更
1991年 4月	関西女学院短期大学コミュニケーション学科を開設
1998年 4月	関西国際大学（経営学部）を開学
1998年 4月	関西国際大学の開学に伴い、関西女学院短期大学の校名を関西国際大学短期大学部に変更
1999年 4月	神戸山手大学（人文学部環境文化学科）開学
2000年 3月	神戸山手女子短期大学教養学科廃止
2000年 4月	神戸山手女子短期大学英文学科を英語文化学科に、国文学科を日本語・日本文化学科に名称変更
2001年 4月	関西国際大学に人間学部（人間行動学科、英語コミュニケーション学科）を開設
2001年 4月	神戸山手女子短期大学表現芸術学科設置
2002年 3月	神戸山手女子短期大学芸術学科及び音楽学科廃止
2002年 4月	神戸山手大学 男女共学に移行
2004年 4月	関西国際大学経営学部経営学科を経営学部総合ビジネス学科に変更
2004年 4月	神戸山手女子短期大学を男女共学にし、校名を神戸山手短期大学に変更
2005年 4月	関西国際大学大学院人間行動学研究科臨床心理学専攻修士課程を開設
2005年 4月	神戸山手大学都市交流学科増設
2005年 4月	神戸山手短期大学キャリア・コミュニケーション学科設置
2006年 4月	関西国際大学人間学部人間行動学科を改組し、人間心理・教育福祉の2学科を設置
2007年 3月	関西国際大学短期大学部（経営学科、コミュニケーション学科）を廃止
2007年 3月	神戸山手短期大学英語文化学科及び日本語・日本文化学科を廃止
2007年 4月	関西国際大学人間学部及び経営学部を改組し、教育学部教育福祉学科、教育学部英語教育学科、人間科学部人間心理学科、人間科学部ビジネス行動学科の2学部2学科を設置
2008年 4月	神戸山手大学の人文学部を現代社会学部に名称変更
2009年 4月	関西国際大学教育学部が尼崎キャンパスへ移転
2010年 4月	関西国際大学人間科学部ビジネス行動学科を改組し、人間科学部経営学科を開設
2012年 3月	関西国際大学人間学部及び経営学部を廃止
2013年 4月	関西国際大学保健医療学部（看護学科）を開設
2013年 4月	神戸山手大学現代社会学部総合社会学科設置
2014年 3月	神戸山手短期大学表現芸術学科廃止
2014年 4月	関西国際大学大学院人間行動学研究科人間行動学専攻修士課程を開設
2014年 10月	関西国際大学留学生別科を開設
2015年 4月	関西国際大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を開設
2015年 4月	神戸山手大学に現代社会学部観光文化学科(神戸夙川学院大学より継承)設置
2016年 3月	関西国際大学人間科学部ビジネス行動学科を廃止
2016年 4月	神戸山手短期大学現代生活学科設置
2016年 4月	難波愛の園幼稚園を認定こども園難波愛の園幼稚園に変更

2017年4月	関西国際大学教育学部英語教育学科を教育学部英語コミュニケーション学科に名称変更
2018年3月	神戸山手短期大学キャリア・コミュニケーション学科廃止
2018年4月	神戸山手短期大学生活学科廃止
2019年4月	関西国際大学人間科学部経営学科及び教育学部英語コミュニケーション学科を改組し、経営学部経営学科及び国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科を設置
2019年4月	神戸山手大学現代社会学部観光文化学科を観光学科に名称変更
2020年4月	神戸山手大学現代社会学部を関西国際大学現代社会学部に設置者変更
2020年4月	神戸山手大学廃止
2020年4月	学校法人濱名学院と学校法人神戸山手学園との法人合併により学校法人濱名山手学院の誕生
2020年4月	関西国際大学大学院看護学研究科看護学専攻博士課程を開設
2021年4月	関西国際大学人間科学部人間心理学科を心理学部心理学科に名称変更。関西国際大学社会学部社会学科および国際コミュニケーション学部観光学科を設置

3) 設置学校等

○関西国際大学

関西国際大学は1998年、本学院の精神である「以愛為園（愛を以って園と為す）」を受け継ぎ、「自律できる人間であろう」、「社会に貢献できる人間であろう」、「心豊かな世界市民であろう」の3つを教育目標に掲げて開設。以来、学部学科構成を社会的なニーズにも対応させながら再編充実を図ってきました。そして2020年度には神戸山手大学を統合（神戸山手大学現代社会学部の設置者変更）し、さらに大学としての魅力を高めるべく、3つになったキャンパスの下で、2021年度には、学部の再編とキャンパス再配置を行い、全国からも注目されている特色ある教育活動を展開しています。

学部・研究科名		学科・専攻名	備考
大学	心理学部	心理学科	2007年度開設 (2021年度名称変更)
	経営学部	経営学科	2019年度開設
	教育学部	教育福祉学科	2007年度開設
	国際コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	2019年度開設
		観光学科	2021年度開設
	保健医療学部	看護学科	2013年度開設
	社会学部	社会学科	2021年度開設
	現代社会学部	総合社会学科	2013年度開設
		観光学科	2015年度開設 (2019年度名称変更)
	留学生別科	2014年度開設	

大学院	人間行動学研究科	人間行動学専攻 修士課程 臨床教育学専攻 修士課程	2005年度開設 2014年度開設
	看護学研究科	看護学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2015年度開設 2020年度開設

○関西保育福祉専門学校

本校は1953年に「難波愛の園幼稚園」に併設された「臨時尼崎幼稚園教員養成所」を母体として、創設以来68年の歴史をもつ専門学校で「保育科」及び「介護福祉科」を設置しています。濱名山手学院の教育ミッションを踏まえつつ、建学の精神である「以愛為園」を基調として、学生一人ひとりが保育士や幼稚園教諭、介護福祉士として必要な専門的知識や技術を身につけるとともに、教養を深め、広く社会に貢献できる人材の養成に努めています。

○神戸山手女子中学校高等学校

本校は1924年5月に創設された「山手学習院」にはじまり、今年で98周年を迎える伝統ある中高一貫教育校です。「自学自習」「情操陶冶」の建学の精神は、現在も「人間性をはぐくむ女子教育」として受け継がれています。2020年4月の法人合併を機に、生徒達がこれまで以上に充実した学校生活を送り、卒業後も社会で活躍する女性となるよう教育内容を充実させ、未来社会で女性が能動的に生きる力を培う「未来志向の学校」への進化に努めています。

○認定こども園 難波愛の園幼稚園

本園は幼児教育の重要性を強く認識していた創設者、濱名ミサヲが、第二次世界大戦直後の混乱期に、地元尼崎市の公私からの要請を受け、私財を投入し開設した「愛の園幼稚園」を出発点としています。1950年5月の創設以来、「愛情こそが教育の基本であり、保育の原点である」という精神に基づき、園児教育に73年間の歴史を持つ「難波愛の園幼稚園」は、今後も安定的に園児を確保するために、2016年4月より、幼稚園型認定こども園に移行しました。園長の指導の下で、保護者会との一層の連携強化に努めるとともに、教職員の一体感を醸成し、園児が安心して生活できる認定こども園の円滑な運営を図るべく、教育力の向上、安全・安心な施設の整備、地域社会に貢献する子育て支援事業に取り組んでいます。

4) 各学校等の学生数の状況

2021年5月1日現在（単位：人）

学部・研究科名	入学定員数	収容定員数	現員数	備考	
関西国際大学	心理学部	125	620	634	注1.
	経営学部	175	395	408	注2.
	教育学部	150	650	641	注3.
	国際コミュニケーション学部	155	255	209	注4.
	保健医療学部	100	360	367	
	社会学部	100	100	79	
	現代社会学部		620	659	募集停止
	別科	30	30	3	
	大学 合計	835	3,030	3,000	

関西国際大学 大学院	人間行動学研究科	16	32	35	
	看護学研究科	8	18	6	
	大学院 合計	22	50	41	
関西保育福祉専門 学校	保育科	100	200	162	
	介護福祉科	40	80	50	
	専門学校合計	140	280	212	
神戸山手女子高等 学校	普通科	140	420	264	
	音楽科	30	90	43	
	高等学校合計	170	510	307	
神戸山手女子中学 校		90	270	49	
認定こども園 難波愛の園幼稚園		324		300	

注1. 収容定員数は経営学科収容定員 120 名を含む。現員数には経営学科の 4 年生以上を含む。また、収容定員数には 20 人（4 年次）の編入学定員が計上されている。

注2. 収容定員数には 20 人（3 年次）の編入学定員が計上されている。また、現員数は 1～3 年生のみの数であり、4 年生以上は心理学部に計上。

注3. 収容定員数は英語コミュニケーション学科収容定員 50 名を含む。現員数には英語コミュニケーション学科の 4 年生以上を含む。

注4. 現員数は 1～3 年生のみの数であり、4 年生以上は教育学部に計上されている。

5) 役員に関する事項

理事数 14 名（定員 13 名～14 名）

監事数 3 名（定員 3 名）

6) 評議員に関する事項

評議員数 29 名（定員 27 名～29 名）

7) 教職員の概要

2021 年 5 月 1 日現在 （単位：人）

	本部	関西国際 大学	関西保育福祉 専門学校	神戸山手女子 中学校高等 学校	認定こども園 難波愛の園 幼稚園	計
専任教員	—	144	12	40	30	226
専任職員	7	102	7	10	4	131

2. 各部門の事業の概要

I. 学校法人

1. 濱名山手学院の長期ビジョンに基づく長期計画の策定

学校法人濱名山手学院（以下「本学院」）は、「学校法人濱名学院と学校法人神戸山手学園の合併記念式典（2021 年 9 月 25 日）」において「濱名山手 VISION 2030」を発表しました。それは三つの目標から成っています。

○目標 1

本学院の歴史を踏まえ、地域の教育ニーズに柔軟に対応し、地域の発展に貢献できるよう、時代の要請に対応した実学教育を更に強化する。

○目標 2

“Well-being（幸福）”を重視する未来社会づくりに主体的・能動的に参画し、貢献できる人間として成長し続ける人財を育成する“学びの場”を実現する。

○目標 3

2024年に迎える創立100周年を機に、前記目標を具現化するため各校園の設置学科・コースなどの改編を実施する。

そして、これをより具体化する形で、2030年における本学院の発展した姿を明らかにし、その実現を目指して本学院が2021年度～2030年度の10年間に取り組むべき指針や具体案を明らかにした「学校法人濱名学院長期計画」を2022年1月に策定しました。

この長期計画は3つの中期計画から構成され、2021年度は、第1次中期計画（2021年度—2024年度の4年間）の1年目として位置づけられます。この第1次中期計画の4年間は、現在進行中である当初の中期計画（「第三次中期計画」。2021年度からの3年間）を包摂し、長期計画全体から見れば、「基礎整備期間」として、長期計画を達成するための諸環境を整備し法人運営の基礎固めの期間と位置付けています。

2. 厳しい学生生徒募集状況と悪化する財政状況への対応

濱名学院と神戸山手学園との2020年4月の大学統合・法人合併によって、新たに発足した濱名山手学院は、総合学園としての教育体制を整えるとともに財政規模の拡大による経営基盤の安定化を図るという基礎的条件を整えることができました。

しかしながら、新型コロナ感染拡大という未曾有の事態による影響もあり、合併前から大幅に定員割れしていた神戸山手中高や、介護福祉学科を中心に苦戦の続く関西保育福祉専門学校の生徒募集に改善が見られないことに加え、中核である大学の学生募集も厳しい状況に陥るなど、全体として、学院が設置する学校の学生生徒募集の不振は深刻な状況にあります。さらに、神戸山手キャンパスの施設設備の整備改修に想定を超える多額の資金を要していることから、学院の財政状態は極めて厳しくなりつつあります。

2024年の学院創立百周年に向け事業計画を推進しなければならない中、学生生徒募集力の抜本的強化とともに、収支構造の見直しはもはや必至となっています。

そこで、大学、専門学校、中高の学生生徒の募集力強化に向け、それぞれの募集・広報部門の業務のバックアップを図る「学校法人濱名山手学院募集・広報対策本部」を、また、持続可能な法人としての体制を確立するために、人事、財務、各種事業のすべての領域において、組織運営、事業見直しを行い、適正化と効率化をはかり財政面での安定化をめざす「学院構造改革本部」をそれぞれ本年1月末と2月初めに立ち上げました。この二つの本部はいずれも理事長が本部長となり、活動を開始しています。

II. 関西国際大学

「第三次中期計画」における大学のビジョン、ミッションと掲げられた9つの基本目標を踏まえつつ、喫緊の課題への対応をはじめ以下の点に取り組みました。

1. 学院の新たな教育ミッションを達成するリーダー役を果たす

第4次産業革命やSociety5.0といったテクノロジーの進展の一方、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の事態にも遭遇するなど、ますます将来予測が困難な時代にあって、神戸山手大学と統合し3つのキャンパス6学部となった関西国際大学には、学院の新たな教育ミッションを達成するリーダー役を果たすこと、そして、大学教職員には一致してミッションの実現に向

け努力することが期待されています。

この認識にたって、コロナ禍への対応にあたって、引き続き「一人一人の事情を見つめ誰も取り残さない (No one left behind)」という基本姿勢と、「学生の安全と、学習の遅れを出さないことの両立を図ること」を最大の眼目として、教職員は一致して、感染拡大防止策の推進と学生支援の各種施策を組織的に実施してきました。

コロナ対策に向けて、大学の教職員役職者の大多数が参加した危機対策本部会議を 2021 年度においては 53 回招集し、状況の把握と対策の推進状況の確認、課題の共有を全員で図りつつ取り組んだことは、教職員の連携・協働を促進しました。

また、授業方法については、コロナの感染拡大状況と学生の学修を考量しながら、「学生の安全と、学習の遅れを出さないことの両立を図ること」を最大の眼目として、政府や県の措置や要請にも臨機応変に対応しました。

さらにこの間、学生の状況を的確に確認した上で施策を立て、学生への励ましとともにその趣旨・背景や取り組み内容を、学長のメッセージとして、2021 年度だけで 27 本学生と保護者に発信してきたことは、大学の取り組みへの安心感醸成と信頼確保につながりました。

2. 教職員の一層の連携・協働による本学の教育上の強みの展開

一層多様化している学生の学びと成長に向け、統合により生じている諸課題を克服しつつ教職員・学内組織が連携・協働し、本学の「重層的で手厚い教育」を推進していくことは極めて大きな課題と考え取り組んでいるところです。

しかしながら、一部とはいえ「学生生活実態・意識調査」の自由記述回答によれば、教育面や学生支援面において、学生から問題・課題が提起されており、引き続き、改善を図りつつあります。

また、社会人の確保に向けて、多様な社会人講座と社会人大学院の拡充を図りつつありますが、DX 化に対応したオンライン授業のいっそうの活用・推進など、社会人が学びやすい学修システムを整備していく必要があります。

3. 入試・学生募集・広報事業の推進

2022 年度入試の結果は、全学の入学定員 805 名にたいして、入学者 672 名となり、定員充足率は 83.5%にとどまりました。年度当初に定めた全学の入学者獲得目標は入学定員の 1.1 倍である 877 名だったので、目標達成率は 76.6%でした。

入試種別ごとにもみると、指定校推薦入試で志願者が昨年度よりはやや増加しましたが、一昨年度よりも少なく、十分な志願者を確保できませんでした。これは、受験生確保が一層厳しくなる中、本学の取り組みが全体的に出遅れたのが原因と考えられます。

スポーツ・吹奏楽特別入試は前年を上回る志願者・入学者となりましたが、それ以外の主な入試では志願者・入学者が前年を下回る結果となりました。

(1) 第三次中期計画 KGI の達成状況

第三次中期計画では、KGI として実志願者数を入学定員の 3 倍と設定し、1 年目の 2022 年度入試の目標を入学定員の 2.3 倍の実志願者数 (1,851 名) としていたのに対して、達成状況は 1.35 倍 (実志願者数 1,085 名) と目標を大きく下回りました。なお、入学人数/実志願者数は昨年度が 56.0%であり、今年度 61.9%でした。いずれにしても、本学全体での志願者数を増加させることが喫緊の問題となっています。

(2) 学生募集活動の状況

志願者確保の重要な活動として、オープンキャンパス (OC) の実施、資料請求者への対応、入試相談会・高校内ガイダンスへの参加を行いました。ただ、これらの参加者や請求者について、個人のニーズや関心に対応した継続的的確なコミュニケーションがなされていなかった結果が、

せつかく本学に関心やきっかけを持ちながら、大量の未受験者の発生につながっていると考えられます。

① オープンキャンパスについては、3月に予定されていたOCは新型コロナウイルス感染症が拡大する中で中止しました。5月は、緊急事態宣言下であったので、Web上のみで実施しました。6月以降、8回実施しましたが、すべて対面とWebのハイブリッドで行いました。

② 入試相談会・高校内ガイダンスの実施回数等については、会場制のガイダンスは前年と比較すると増加になりましたが、コロナ前と比較すると減少となっています。高校内ガイダンスは、2020年度がコロナ禍の影響による実施時期のズレ（3月実施予定分の翌年繰り越し）により、大幅に増加しているように見えますが、前年比では減少となりました。

これらを踏まえ、2022年度は、受験生カルテの作成活用など、受験生一人一人に着目したマイクロマーケティングによる取り組み等による学生募集の強化が急務となっています。

4. グローバル化を推進する国際大学としての地位確立を目指す

コロナ禍においても、国内でオンラインツールを活用して海外協定大学や現地の人々と交流するなど学生の満足度が高い多様なプログラムを実施し、国際大学として新たな魅力を創出することに努めました。

① グローバルスタディ（GS）の推進

- ・教育効果が高く経済界でも評価される32日以上プログラム2本（18人分）がJASSO奨学金に採択され、新たに国際コミュニケーション学部にも属する観光学科に相応しいプログラムを開発しましたが、派遣実現には至りませんでした。
- ・コロナ感染症の収束を期待して、夏5冬15と時期を遅らせながらプログラムを設定しましたが、感染拡大が治まらずに派遣を断念せざるを得ませんでした。一方で、国内にいながら海外で経験したかのような学習効果を得られ、学生の満足度も高いプログラムを実施できました。

② 国際コミュニケーション学部と連携した派遣・受入れ留学の推進

- ・国際コミュニケーション学部2年生を半年以上、海外協定校に派遣するグローバルリサーチもコロナ禍の影響を免れませんでした。現地での感染拡大、協定大学の受入れ体制など課題が多く、1月以降に米国・韓国・インドネシアに各1名を派遣したに止まりました。
- ・受入れについても、厳格な水際対策により受入れ手続きが停滞し来日が実現しませんでした。3月の制限緩和によりやっと留学生の来日が進み、10名の交換・私費留学生を受け入れることができました。

③ Asian Cooperative Program（ACP）加盟大学を中心とした国際事業の推進

- ・2021年度インドネシアでACPフィールドスタディとACP会議を実施予定でありましたが、コロナ禍で実現せずオンライン開催となりました。しかし、海外2大学と防災をテーマにリレー講演を行い、学生チームの発表を行ったACPシンポジウムにはFB経由で約500人が参加しました。
- ・ACP会議には7大学が参加し活発な議論が交わされ、加盟国間の連携強化を確認しました。

④ 私費外国人留学生の確保

- ・国内日本語学校からの私費留学生が大幅に減少する中、中国・台湾からの1年次入学の道を

模索し、韓国からは実質1年間の国内留学で学位を獲得できる転入学の呼びかけを行いました。

- ・質の面では、日本語能力が十分ではない留学生を受け入れざるを得ないこともありますが、入学前と入学後の日本語教育担当教員に手厚い支援を行って頂きました。

⑤ 留学生支援の充実

- ・長引くコロナ禍で経済的困窮が進み、出学せざるを得ない留学生が増えかねない状況となりましたが、教務課・経理課・学生課と連携し出学者の減少に積極的に取り組みました。
- ・アドバイザーとの連絡を密にし、アジア太平洋奨学金の停止猶予の裏付けとなる学修計画書の提出・確認を行い、学修環境の維持に注力しました。

5. 有効なキャリア形成支援、就職支援体制の実現

① 低学年時からのキャリアビジョンの醸成

キャリア教育の改編・統合に関しては、2020年度のキャリア委員会での議論を踏まえ、3年次に新たにキャリア教育関連科目を設定することができました。また、春学期終了後には、関連科目担当者に対するヒアリングを行い、その結果を受けて2年次春学期のキャリア教育科目である「仕事とキャリア形成I」の教科書改訂をスタートさせました。

低学年次のキャリア教育としては、上記ヒアリングから初年次においても科目間の連動が不十分であることが顕在化したため、高等教育開発センター初年次部門等との協議を行いました。その結果、「評価と実践」「初年次セミナー」等関連科目の関係性を意識したキャリア教育を設定することが重要であるとの考えに至り、2月のPDでテーマとして取り上げました。3月には各学科に対し関連部門長連名でシラバスの変更を依頼するに至りました。

2021年度は、3年生の夏季自由応募型インターンシップ参加率が66.2%、KUISsドリルステップアップコースの学修時間が2020年度の1.65倍に増加するなど、これまでの取組によりキャリア意識の涵養は進みました。

② 階層別の支援の充実による進路満足度の上昇

2020年度より各学科で実施されることとなったアドバイザー会議は、今年度より4年生のみならず3年生も支援の対象となり、教員と連携した就職活動支援体制を確実に進めることができました。また、階層別支援の一環として、ロールモデルとなるキャリアチューターを中心に就活意識の高い学生を組織化し、定期的なピアラーニングを実施するなど、先進層向けの支援を尼崎キャンパスにてスタートしました。他にも、進路未決定者に対するマッチング会や保護者向けガイダンスの実施、公務員講座開設支援、留学生ビザ更新基準の設定など、進路満足度上昇に繋がる施策を行いました。

就職率は最終的に97.1%となり、高い水準で維持することができました。今後も、個人ごとの支援情報を共有する「就職DB」を活用した教員との相互支援、早期からの情報提供等に取り組んでいきます。

6. 学生支援事業の戦略的推進

前年度から続く新型コロナウイルス感染症が学生生活に様々な影響を及ぼす中、本年度の学生支援事業は、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた対応が求められました。加えて、「第三次中期計画」の1年目の事業計画であるという状況を踏まえ、①「学生満足度の向上」と②「中途出学者の防止」に主眼を置き、学修支援とともに学生生活支援の諸施策を戦略的かつ重層的に展開する必要があります。それを実現するためにも、学生支援事業を所管する学生センターのみならず、教員アドバイザーや関連部局との連携による全学的教職協働体制での取組み、さらには保

護者と連携した取組みを強化しました。

① 学生のリテンション向上

昨年度に引き続き、本学が重視している入学後半年のリテンション対策が、新型コロナウイルス感染症対策のためのキャンパス閉鎖等の影響で実施できない状況が継続することとなりました。学生支援型IRを推進していくなかで、これら、コロナ禍の影響を受けたと思われる学生は、これまでの入学生に比較して、学習面・生活面でうまくいっていないと答えた学生の割合が高い傾向がみられることから、分析データから困り事を抱える学生の早期発見とその対応策に取り組みました。

また、各種奨学金制度における重要な指標であり、支給要件に設定されることの多いGPAなどの学業成績やその成績に大きな影響を及ぼす出欠席等の状況について、教務課や教員アドバイザーと連携し、奨学金の申請断念や支給停止・廃止を回避できるよう、保護者への情報開示を含め事前指導を徹底し、学費が支弁できないことによる退学等への対策を行いました。

② 課外活動（学生会活動、クラブ・サークル活動）支援の強化

本学の教育ミッションである“3つのC”は正課である学修活動ばかりではなく、学生会活動やクラブ・サークル活動などの課外活動における集団生活を通して、自己を見つめ、他者との人間関係を構築していく中で総合的に身につけることができます。かかる視点において、課外活動への参加は、「学生生活の満足度向上」や、「中途退学防止対策」としても有効に作用するものと考えられます。

この認識に基づき、本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策についての指導を徹底しつつ、停止していたクラブ・サークル活動を再開することができました。

学生会行事、特に大学祭については、尼崎キャンパスに加え、神戸山手キャンパスでの大学祭を実施することができました。特に尼崎キャンパスはコロナ禍により学生会活動に参加したことがなかった2年生をはじめ、新入生が加わり、主体的に活動し、学生自身が達成感を持った活動を実施することができました。

③ 経済的支援の推進

継続するコロナ禍において、国の緊急対策給付金について学生に周知し、経済的支援が必要な学生に対し、申請できたほとんどの学生が給付を受けることができました。

留学生については、国際交流課と連携し、留学生個人を特定し、特に国の緊急対策給付金についてはもれなく申請するよう手厚い支援を行いました。

様々な奨学金制度を中心とした経済的支援制度の拡充とその支援策についての学生・保護者に対する丁寧な案内告知を心がけ、学生の実情に応じた漏れのない支援を推進しました。加えて、学業不振による奨学金等の申請断念や支給停止・廃止を未然に防ぐために、教員アドバイザーや教務課、国際交流課、学修支援課、経理課等と連携し、包括的な指導・支援をおこないました。

④ 「保護者会」、「同窓会」の活性化支援と連携強化

学生の学びと成長を支える「保護者会」と「同窓会」との連携を強化し、それぞれの活動活性化に向けた支援を展開しました。

「保護者会」については、「Universal Passport」の保護者登録率が全体の38.1%から49.5%となり、また、2020年度はコロナ禍においてオンラインのみとなった教育懇談会についても、2021年度は緊急事態宣言・まん延防止措置期間ではありましたが、対面とオンラインでのハイブリット形式で実施したことにより、コロナ禍前とほぼ同じ保護者からの評価を得ることができました。

これらを通して学生の修学支援や経済的支援における保護者との連携強化にもつなげることができました。

「同窓会」については、同窓会を活性化するための人材を確保する目的で奨学金制度を新たに設けました。しかし、今年度については、この制度の活用はありませんでした。

⑤ 学生の心身の健康維持・増進

安全・安心な学生生活をおくる上で心身の健康維持が不可欠であり、「中途退学」を回避するために、コロナ禍においても Zoom を用いた面談を継続しました。

保健室においても健康不安な学生への対応や感染拡大防止のための健康相談および指導を徹底的に行いました。

7. 教育の充実の着実な推進と更なる強化

① 一人ひとりの学生の成長を促す施策の推進

(ア) 学修支援センターの高度化

学修支援センターでは、入学後サポートが必要になる可能性のある学生の抽出と、入学直後からのサポートを実施してきました。ところが、新型コロナウイルス感染症対策のためのキャンパス閉鎖等の影響で、2021 年度は入学後半年のリテンション対策を実施できない状況となりましたが、Zoom 等を用いて、初年度における学生のサポートに取り組みました。また、各学科の特徴に応じたセンタープログラム、入学前教育を実施し、1 年次においては、半期に 1 度の欠席調査のみではなく、欠席調査後の状況について、継続的に経過を観察するなど、継続してモニタリングできる取り組みを行いました。

(イ) ニューノーマルへの対応

教務センターにおいては、学生が 4 年間を通じた学びを保証することと、ニューノーマルへの対応のため、大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）、「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」補助金（DX 補助金）、令和 3 年度私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金（遠隔補助金）を活用し、遠隔授業等を行うために必要な環境の整備と新たな授業手法の導入を行いました。

(ウ) 学生の自己評価能力の視点的涵養

学生が、成長確認シートに設定した目標への自己評価にエビデンスを添えることで、エビデンスにもとづいた自己評価の視点を身に着ける仕組みを推進するため、DX 補助金を活用し、LMS の改修に取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外の半導体生産施設の操業停止の影響を受け、LMS 改修に係るサーバに必要な半導体の調達業務に遅れが生じ、年度内に事業を完了することが困難となり、2022 年度に引き続き整備を行うこととなりました。

② 社会的自立のための学生・キャリア支援

これまで、教職センター、学修支援センターにおいては、学部学科と連携し、教員対策講座や看護の国試対策など、キャリアに直結する支援を行ってきたところです。第 3 次中期計画では、目的養成以外の学部学科においても、学修フローチャートやキャリアセンターの就職支援スケジュール等を把握したキャリア支援体制の整備を行いました。

また、ニューノーマルや 3 キャンパスへの対応を念頭に置き、各種プログラムについては、3 キャンパスの学生が履修できるよう、Web 等の活用を図り、学修支援センターを中心として、Web 学修を支援する体制をあわせて構築しました。

③ 多様な社会連携による教育・研究の重層化

3 キャンパスにおける授業運営、社会人や大学院教育の充実と取り組み強化を図るには、これまでにもまして、遠隔授業、電子書籍の充実など、ICT の活用が重要となると考えられます。また、コロナ禍や Society5.0 の進行により社会構造の変革への対応も求められていることから、メディア教育部門を中心に、今までに導入されたデジタル教材やデータベース、さらには e ラーニング教材の制作支援体制の充実等を行いました。

④ 安全・安心・快適な環境整備

学生のアクティブな学びを促すために、3 キャンパスを有効に活用した環境整備を行いました。三木・尼崎の両キャンパスにおいては、外部資金を活用して老朽化した教育用機器を更新しました。

なお、更新に当たっては、学院の中朝計画を踏まえ、遠隔講義の在り方、BYOD 環境における資料の提示配布・配布方法などの在り方等の変化も想定し、今後変化する環境下においても効率的で、持続可能性が高い機器の更新計画を検討し実施しました。

⑤ ICT 整備事業

2021 年度の学部再編では、神戸山手キャンパスに、三木キャンパスより人間科学部、尼崎キャンパスから国際コミュニケーション学部が移設したことをうけて、神戸山手キャンパスの教育環境を、三木・尼崎キャンパス同様の水準まで引き上げるため、以下の整備を推進しました。

(ア) キャンパス間ネットワークの接続

「三木キャンパス」「尼崎キャンパス」「神戸山手キャンパス」の3 キャンパスを VPN (Virtual Private Network) 接続し、学事システム、e ポートフォリオシステム、ファイルサーバーシステム等によるデータの共有、Zoom によるオンライン会議の手法を早期に確立しました。

(イ) ネットワーク基盤と無線 LAN 環境の整備

神戸山手キャンパスのネットワーク基幹機器の性能強化のためのネットワーク機器の更新、無線 LAN 環境の整備のため 120~150 箇所にアクセスポイントを設置しました。4 月から運用を開始し、大きな問題は生じておらず、安定しています。

(ウ) 学事システムや図書館システムの統合

成績・学籍データや履修データの統合、図書や紀要、研究論文データの統合を図り、学事システムは 2020 年 10 月、図書館システムは 2021 年 4 月からの運用を行っています。大きな問題は生じておらず、安定して運用できています。

(エ) PC 教室の集約と更新

BYOD (Bring your own device) 化の推進に伴い、2019 年度新生が卒業する 2022 年度までに、現在 3 教室ある PC 教室を、順次 50 人規模の教室に集約しました。この PC 教室の仕様は、三木・尼崎キャンパス同様の仕様とし整備しました。大きな問題は生じておらず、安定して稼働しています。

⑥ 学修支援体制の強化ならびに ICT の活用推進

(ア) 学修支援体制の強化

近年顕著になっている新入生の学力低下対策として、これまで取り組んできたeラーニング教材を軸としつつ、留学生、強化クラブなど、新入生のバックグラウンドに対応する形での入学前教育の充実を図りました。これら入学前の学習と入学後のリメディアル教育（基礎学力の定着）やサブメンタルインストラクション（単位修得の補助）、学修支援センタープログラム・ステップアッププログラム（国家試験対策など）など、学修を支援するための取組を接続し展開しました。

なお、2021年度末に行った入学前教育においては、昨年度に引き続きコロナ禍により、対面のみでの実施がむずかしい状況であったため、一部日程をオンラインに変更して実施しました。これにより、コロナ禍以前の入学前教育の参加率とほぼ同等の参加率を達成しました。

（イ）学修支援における ICT の活用

3 キャンパスにおける授業運営、社会人や大学院教育の充実と取り組み強化を図るには、これまでもまして、遠隔授業、電子書籍の充実など、ICT の活用が重要となると考えられます。また、コロナ禍や Society5.0 の進行により社会構造の変革への対応も求められるとの認識に立ち、今までに導入されたデジタル教材やデータベースの活用、さらには DX 事業の導入機器やシステムの整備と eラーニング教材の制作支援体制の充実など、学びの高度化と質保証を目指す取り組みを推進しました。

8. 研究支援事業

2021年度において、本学の研究活動の支援として、科研費をはじめとする外部資金の獲得支援、関西国際大学『研究紀要』の査読に基づく質保証の実施、Well-being 研究所の新設を含む 2022 年度の研究所再編の検討、研究倫理教育の実施、および研究倫理審査の申請様式の改訂を行いました。

① 科研費をはじめとする外部資金の獲得

本学は、研究のための外部資金の獲得として、主に文部科学省・日本学術振興会の科研費（科学研究費）への申請を推進しています。2021年度においては、科研費の公募受付期間が例年よりも1～2ヶ月早まったこととともない、科研費の申請支援として、6月～7月に「科研費申請のポイントについて」をテーマとする学内講演会を実施しました。また、7月には科研費採択経験者が講師となり科研費採択の「コツ」を共有する科研費勉強会を開催しました。このような取組を基礎にして、7月～10月の科研費の公募時期を中心に研究推進委員会の「科研費ヘルプデスク」を通じて、申請希望者に対して申請書作成支援（個別相談、申請書添削）を行いました。2022年度科研費（2021年度10月公募）の科研費申請数は33件となりました（2020年度11月公募の申請件数は29件）。

② 関西国際大学『研究紀要』の充実と査読の実施（質保証）

本学『研究紀要』に収録する論文は、査読ガイドラインに基づいて査読を行い、質保証に努めています。2021年度においても、『研究紀要』の収録論文を対象に査読ガイドラインを使用した査読を行い、『研究紀要』の収録論文を査読付き論文として刊行しました。2021年度の査読においては、本学の学部数が増え多様な研究領域に横断的に対応できる査読体制のために、研究推進委員会が査読のサポートをしました。

③ 研究所再編の検討——Well-being 研究所の新設（2022年度）

2021年度において、グローバルコミュニケーション研究所の発展的改組として Well-being 研究所を2022年度に新設することについて検討しました。2022年度より始動する Well-being 研究

所は、「幸福につながる心身の健康や福祉の社会的増進など様々な視点から“Well-being”に関する調査・研究及び教育内容・方法の開発・改善を行うことを目的とする」研究所として、設置することが決定されました。

④ 研究倫理教育の実施

2021年度においても、2020年度に策定した「関西国際大学 研究倫理教育実施要領」を基に、新着任の教員に研究倫理教育の受講の有無の確認、未受講の場合であれば受講（eラーニング）の案内を進めました。

⑤ 研究倫理審査様式の改訂

「関西国際大学における人を対象とする研究倫理指針」において定められているように、「人を対象とする研究」を実施する前に、その研究計画について研究倫理委員会の審査を受ける必要があります。その際に使用する申請様式を改訂しました。改訂においては、個人情報保護の観点も含め、文科省の指針（2021年7月「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」）を踏まえて、最近の研究倫理に対応するものとししました。

9. 働き方改革に向けた施策の推進

2019年4月以降、「36協定上限規制」「年次有給休暇取得義務化」等の働き方改革関連法が施行され、政府主導で推進されているワークライフバランス及び働き方改革が本格化してから3か年が経過しました。小規模大学である本学としては、昨年度以来、当該改革の本旨が、職員の健康保持・増進、業務遂行の効率化とそれに基づく経費節減、良質な人財の確保等、多様な目標の実現への意識改革のキーであるとの認識をより一層深め、これを推進していく必要があります。

2021年度は、まず、以下の3点を「働き方改革」の柱として進めることとし、対応する規程・規則の整備等を進めました。

① 総労働時間の短縮

「36協定上限規制」ガイドラインへの対応として、業務の見直しと職場環境の整備による省力化等による、フレキシブルな総労働時間の短縮は継続的な課題であり、終息が見えないコロナ禍においては、在宅でのリモートワーク、時差出勤等、密を避けるための出勤削減策を推進し、トータルでの時間外勤務は減少しました。

② 年次有給休暇取得促進

使用者側に罰則規定も設定されている「年次有給休暇取得義務化」については、義務化当初より有給休暇取得推奨期間を設ける等、法の趣旨に沿う対応を進めました。義務化意識の浸透と、年間を通じて続いたコロナ禍の影響による自発的有給休暇取得の促進、総務課からの取得残日数情報の提供などが奏功し、職員1人当たりの年次有給休暇取得日数は前年度から増加しました。

③ 勤務のフレキシブル化促進

以前より時間年休の取得については1日を8時間換算として2日間までを認めるなどしてきたところですが、大学としての本格的なコロナ禍対応の一環として、これまで特に規定されていなかった在宅勤務について、その公平、適切な実施と導入拡大に向け、法人規程として「職員の在宅勤務等に関する内規」を制定し、運用を開始しました。

10. 基盤的事項の強化

① 財務基盤の強化

2021年度は各設置校園ともに学生、生徒、園児の募集環境が引き続き厳しい状況が続く中でしたが、収支の改善に取り組みました。各設置校園とも収入は前年からほぼ横ばいの状況となりましたが、業務の効率化・省力化により、人件費をはじめとした支出の削減に取り組み、各設置校園ともに、経常収支の改善がはかれました。2022年度においても、大学部門の2024年度の経常収支均衡、2025年度の学院経常収支均衡実現に向けて、募集力強化による増収に取り組みとともに、業務の効率化・省力化による支出削減への取り組みを継続し、財政基盤の強化に取り組みます。

② 体系的で効果的なPD・SDの実施

本学では従来型のFD (Faculty Development) とSD (Staff Development) を一体化し、全職員で大学が目指す教育を実現するための方針等の共有とその共通理解を深めることで、より重層的な業務理解をめざすPD (Professional Development) を実施しており、すでに6年目を迎えます。PDを通して、より実効性の高い、組織的な教職協働実現のための環境整備の方策を探るとともに、新着任の教職員や、統合から丸2年を経て進みつつある神戸山手大学教職員との共通理解に関する更なるギャップ解消への対応として、理解度に合わせたプログラムの充実をはかりました。また、SDについては、事務職員各人の業務を体系的に捉えることに繋がる研修、必要なスキル養成に直結する研修であることを念頭に面目を一新し、新企画としては「科研費SDを通じた事務機能の強化について」、「ポータルシステム活用SD」(PD研修に併行して実施)、グループワークによる全学SD研修「関西国際大学の学生のための支援を考える～入学前から卒業まで」、「科研費SD研修」、「事務局長経験者によるリレー講座」(全4回)、連接講座「関西国際大学の強みと特色を知る」シリーズ「関西国際大学の「学びの仕組み」について」+「学生支援型IRの取組-関西国際大学の事例-」、「業務改善(システム改善を中心に)PTによるSD研修」等を実施しました。

② 新たな状況における人事諸制度の整備

事務職員に関しては、教育改革先進校として外部からの評価も高い大学に勤める者としての自信と誇りと将来展望が持てるよう、育成型による人事諸制度の整備と給与労働諸条件改善に向け、2014(平成26)年度より改善を進めています。2020年度の法人合併や、それ以前からの「働き方改革の進展」という、内外の状況の変化に対応し、管理職の職制と役職手当の改革の一部を2020年度から実行していますが、これらを踏まえ、改めて育成の観点から、より公平性、透明性の高い人事諸制度の整備の検討に取り組んでいます。

④ 卒業生ネットワークの強化

卒業生や同窓会は極めて重要な存在であり、その活躍や活動ぶりが、本学の存在感や学生の就職にも影響を及ぼします。2021年度は新型コロナ対策として、経済的な理由で就学が困難となった学生に対し、同窓会による緊急の奨学金給付の協力を得ました。しかしながら将来の同窓会活動に携わってもらう人材確保までには至らず、次年度の課題として残りました。

⑤ 学生の成長を支える保護者との関係性深化のためのコンタクト手法の開発

大学として重要なステークホルダーである保護者と、より深いコミュニケーションが取れるコンタクト手法の開発を目指し、Universal Passportの成績や学生への周知事項の共有を進めました。また、各種アンケート実施や相談受付など、保護者向け機能の更なる拡充について検討を進めています。

Ⅲ. 関西保育福祉専門学校

専門学校を取り巻く環境は、18歳人口の減少はもとより、高校生や保護者、高校教員の大学志向の高まり、高等教育の修学支援新制度の施行、加えて、教育・社会福祉分野における労働環境が厳しいという社会的風潮なども相まって志願者が減少する傾向にあります。

このような状況を踏まえ、現状の的確な課題分析とともに、全教職員が専門学校としての役割を再認識し、社会のニーズに対応した高等教育機関としての役割を果たしていくため、下記の重点項目を中心に取り組みました。

- (1) 修学支援新制度の適用を受ける機関としての収容定員充足率の確保
- (2) 将来の教育現場を見据えた ICT 教育の展開など教育の質の向上
- (3) 関西国際大学及び姉妹提携園との連携強化
- (4) 教育施設・設備等計画的な整備

1. 修学支援新制度の適用を受ける機関としての収容定員充足率の確保

18歳人口の減少や保護者などの大学志向の高まりで生徒確保に係る環境が厳しさを増す中、オープンキャンパス等での来校者の目標数を具体的に設定し、入学者の確保に務めるとともに在学中の中途退学率の低減を図りました。また、本校の広報活動への支援強化につなげるため同窓会組織の強化に務めました。

① 学校のホームページ及び案内パンフレットの全面見直し

受験対象者や保護者等に対する訴求力を高めるため、ホームページを最新の情報に全面更新を行いました。介護福祉科の募集停止に伴い2022年度生募集用の案内パンフレットを保育科に特化した内容に刷新しました。

② LINE 公式アカウント及びインスタグラムの導入

LINE 公式アカウント及びインスタグラムを導入し、高校生などの最近のトレンドに則した広報活動を積極的に展開しました。

③ オープンキャンパスの強化

教職員一体となって、入試説明会やイベントのほか体験授業(23回)などオープンキャンパスを43回実施したほか、新型コロナ禍のもと高校生等との接触の機会を増やすため、Zoomを利用したオンラインオープンキャンパスにも随時取り組みました。また、再進学を希望する社会人のみを対象としたオープンキャンパス(3回)も実施しました。オープンキャンパス参加促進のため、高等学校のスケジュールにあわせながら、高校生に対する訴求力を高めるようトムソン加工したDMを定期的に発信しました。

④ 高校ガイダンス等への参加及び高校訪問の実施

新型コロナ禍で対面広報の機会を確保するため、会場ガイダンス(30回)や高校ガイダンス(250回)へ積極的な参加に努めるとともに、本校への出願状況などを加味し、近隣校を含む県内や大阪府内を中心に高校訪問(193回)を実施しました。

⑤ 離職者等再就職訓練事業の受託

兵庫県が実施する「離職者等再就職訓練事業」を受託し、保育科で21名(1年生:11名、2年生:10名)、介護福祉科3名(1年生:1名、2年生:2名)の委託訓練生を受け入れ、事業を実施しました。受け入れにあたっては、阪神間及び大阪市内のハローワーク(14箇所)を訪問し協力を依頼し

ました。

⑥ 中途退学率低減対策の実施

(ア) 退学防止のための教職員間の連携

学生の欠席及び授業態度などの状況に迅速に把握し、ケースバイケースで校長・教頭に相談のうえ、学科長とクラス担任、学校カウンセラーが面接を行い、中途退学者の低減に取り組みました。

※退学者・除籍者数 13 名 (退学率 6.1% >過去 10 年平均 6.8%)

(イ) 学生相談事業の実施

学生相談室にカウンセラー（臨床心理士）を配置し、週 2 回の相談日を設け学生生活全般にかかる学生の悩みを相談できる体制を整えて相談事業を実施しました。

- ・相談日時：毎週月曜日及び木曜日 12：10～16：10
- ・相談件数：54 名（内訳：心理 17 名・進路 10 名・学生生活 13 名・学習 11 名・実習 3 名）

(ウ) カウンセラーによる講話の実施

メンタルヘルス推進の観点から、新入生を対象として入学式直後に「心と身体健康～メンタルヘルスケア～」と題してカウンセラーによる講話を実施しました。

⑦ 同窓会組織の強化

本校の広報活動への支援強化につなげるため役員改選を機に、卒業生に母校への帰属意識を持ってもらえるよう学園だより「ほふほう」を送付（約 6,000 部）するとともに、あらたに公式 Line を開設しました。

また、卒業生を対象にした Zoom による卒後研修会（シンポジウム）の開催を支援しました。

- ・日 時：2021 年 11 月 3 日 13：30～15：30
- ・テーマ：コロナに負けるな！今こそつながりを大切に！

～保育・福祉現場それぞれの対策を共有しよう～

2. 将来の教育現場を見据えた ICT 教育の展開など教育の質の向上

① 教育の質の向上を図る

教授方法等について、関西国際大学の指導を仰ぎながら教員自身の自己改革を促すとともに、学生には、自分で考え、学ぶことを意識させながら、双方向の授業で学習意欲の向上を図りました。

(ア) 学修支援アプリ「ロイロノート・スクール」の導入（新入生に iPad を必須）

- ・保育科 1 年生には、保育現場に沿ったスキルを身につけられるよう「ICT 活用 A」「ICT 活用 B」（必修科目）の科目を開設しました。
- ・保育科 1 年生にタブレット（iPad）を所有させ、ロイロノート・スクールを導入し、講義を聴くだけでなく、自分で考え、学ぶことを意識させながら双方向の授業を行い、学修意欲の向上を図りました。また、新型コロナ禍でオンライン授業となってもロイロノート・スクールを活用し、学習の機会を確保しました。

(イ) ICT 教育に関する教員研修の実施

- ・夏季校内研修（7 月 30 日・9 月 3 日）において、タブレットを活用した授業の展開に関する研修を実施するとともに、後期授業から本格的に活用することを前提に模擬授業（9 月 3 日）を行いました。また、Microsoft365 の導入にあたって、当該ソフトの活用に関する情報教

育研修会（3月8日・3月15日）を実施しました。

（ウ）自己評価及び学校関係者評価委員会の開催

現状分析や自己評価、課題発掘等を目的として校内に自己評価委員会を設置し、自己評価を行うとともに、実施結果を公表しました。自己評価の実施結果については、評価項目36項目中「適切」が26項目、「ほぼ適切」が10項目で、「やや不適切」「不適切」はいずれも無いとの評価結果となりました。また、施設の実習指導者や高校長、本校の卒業生等を構成員とした学校関係者評価委員会を設置し、自己評価に対する外部評価を実施しました。その結果、「適切」と評価されました。

（エ）教育課程編成委員会の開催

本校の教育課程の内容や教育方法等の向上を目指し、保育や介護福祉の現場で活躍する施設職員、国立大学法人設置大学や社会福祉協議会の職員を構成員とする教育課程編成委員会を2回開催しました。委員会での意見を分析し、今後の教育内容の向上に努めています。

② 教員の資質向上を図る

（ア）各種研修会、大会等への派遣

新型コロナ禍におけるZoomを利用したオンライン研修等全国規模で開催される全国保育士養成セミナーや日本介護福祉士教育学会のほか地域において開催される研修セミナーに教員を派遣して資質向上に努めました。なお、2021年度の関西国際大学PD研修は、大学に特化した内容であったため参加を見送りました。

（イ）研究紀要の発行

研究体制の充実を図るため『関西保育福祉専門学校研究紀要』第9号を3月に発行しました。

③ 学生の資質向上を図る

（ア）入学前教育及び初年次教育

有意義な2年間とするため、新入生を対象に小論文（テーマ：「自分史」「私が目指す保育者像」）を提出させ、目標達成に向けての取り組みを明確にさせました。また、入学予定者を対象に、「ピアノ初心者向けレッスン」を4回開催（11月20日・3月15日・22日・24日）し、約100名が参加しました。また、基礎演習Ⅰ（月曜日・1限）において、関西国際大学で取り入れている「学習技術」を導入しながら、教材として『知へのステップ』を使用し学生の基礎学力等の向上に取り組むとともに、挨拶をはじめとする社会的マナーを身につける指導を徹底しました。

（イ）実習評価に基づく個別面談の実施

保育科実習指導の時間に教員が分担し、実習評価に基づく個別面談を実施しました。保育者として求められていることについて自己評価と他者評価を比較検討させ、自己分析につながる取り組みを行いました。

（ウ）就職支援活動の実施

校内での就職セミナーや就職フェアの開催及び他会場で行われる就職フェアへの参加を促しました。また、タブレットを活用した情報提供を行うことにより、学生の就職に対する意識の高揚を図るとともに、就職指導委員長とクラス担任との連携による指導、支援活動を実施しました。2021年度の求人件数は1,408件（8,712名）で、就職希望者88名のうち87名が就職しました。

3. 関西国際大学及び姉妹提携園との連携強化

① 関西国際大学との連携

関西国際大学が実施する PD 研修に参加を予定していましたが、2021 年度は大学に特化した内容であったため参加を見送りました。

② 姉妹提携園との連携

保育現場が求める保育者養成研修に対するニーズを的確に把握し、授業に活かすため、姉妹提携園園長及び各園の実習担当者と Zoom による意見交換会（8 月 23 日）を行いました（新型コロナ禍のため）。

4. 教育施設・設備等計画的な整備

① エレベーターの改修工事

設置から 30 年余が経過している東館エレベーターの全面改修を行いました。

② 消防用設備機器の取り替え

老朽化した自動火災受信機本体及び関連機器等消防用設備機器を全面的に取り替えました。

IV. 神戸山手女子中学校高等学校

1. 基本方針

2021（令和3）年度は、神戸山手女子中学校高等学校にとって創立97年目を迎えるとともに、法人合併後2年目となります。創立以来、建学の精神である「自学自習・情操陶冶」を踏まえ、「人間性を育む女子教育」を行ってきましたが、引き続き、これら伝統を継承するとともに、生徒たちが更に充実した楽しい学校生活を送り、卒業後も社会で一層活躍できるよう、教育内容を充実・進化させた未来志向型教育に積極的に取り組んでいます。

2. 中期計画による取組

法人合併後、神戸山手女子中学校高等学校は、伝統とともに新しい文化を生み出そうとする「未来志向型教育」を展開するため、再生とともに近代化の糸口となった世界史用語のルネサンスを使用した「山手ルネサンス」を標榜し、新法人の教育ミッションである“3つのC”（Communication（対話、伝達）、Consideration（熟慮、考察、思いやり）、Commitment（参画、貢献））のもと、未来社会において、能動的・自律的に人生設計ができる未来型リーダーシップを身につけた女性を育てる教育活動に取り組んでいます。

そして、今年度からは、これら教育をより充実したものとする事により、本校の特色ある教育が、広く学校関係者等の共感や期待感を得られるとともに、安定した学校経営が持続できるよう3か年の中期計画を策定し、具体的方策に取り組めます。

【ビジョン】未来型リーダーシップを持つ女性の育成をめざす。

【ミッション】

- (1) 未来志向の教育を一層充実させ、グローバルな視野を持って積極的に社会に参画し、社会・他者への貢献に喜びを感じる心優しい女性を育成する。
- (2) 「山手ルネサンス」の特色ある教育活動をとおして、受験生や在学生の保護者、塾や本校に関係する教育機関の共感や期待感を得る。
- (3) 少子化の進展やコロナ禍など厳しい社会情勢のなか、職員一丸となって生徒数の確保に努め安定した学校経営が持続できるよう取り組む。

3. 行動目標と事業内容

① ガバナンスとマネジメントの強化

- ・少子化に加え、コロナ禍もあり、2021年度は再建に向けての改革元年と位置づけられました。学院本部と連携して、問題点を共有し、カリキュラム・マネジメントを展開しました。全体目標と個別目標を設定、分掌・学年・教科・個別のPDCAサイクル定着を図り、グランドデザインの精度を高めました。

（実績）日本私学教育研究所の「調査資料」に「With/Afterコロナ世代のカリキュラム・マネジメントー産学協働による個別最適化学習の構築に向けてー」として掲載、全国の私立中学高校に配布しました。

- ・コース・コンセプトを明確にしました。中学は5教科の基礎・基本への習熟とし、6ヵ年一貫教育を意識させました。高校の「選抜コース」は、国公立大学、難関と言われる私立大学としました。「未来探究コース」は、関西国際大学をはじめとする有名私立大学、音楽科は芸術大学、音楽大学に加え、幼児・初等教育のある大学・短大としました。

- ・すべての授業において「学習の目標」を明記し、定期考査・模試分析会を定例化、結果と対策を公開しました。全教員が授業のビデオ撮りを行い、分析表とアドバイスシートを作成し、配信しました。研究公開授業は年2回実施とし、第三者評価の伴うOJTを促進しました。「学校評価」や「授業満足度調査」を年2回とし、結果を公表し、改善を図りました。

（実績）シンポジウム「先端的教育用ソフトウェアを活用した教育」（後援：神戸市、大阪市教育委員会、日本私学教育研究所）を開催し、新学習指導要領に資するものにしました。

- ・5教科の研究テーマにおいて、英語科は「英語によるコミュニケーション力と大学受験対策」とし、4技能5領域の習熟からディベート、数学科は「教科横断型授業の展開：理数探究」とし、EdTech教材導入、確率・統計の習熟、医歯薬系対策、国語科は「4技能習熟から探究活動へ」とし、朝読、ビブリオバトル、理科は「自然科学に対する探究心育成」とし、関西科学塾への参加、インガメの保全活動と研究（神戸市立須磨海浜水族館）、社会科は「個々に応じた学習方法と教材提供」とし、実践指定校としてNIE（Newspaper in Education）の教育実践を行いました。
- ・学年・教科は到達目標を設定し、「主体的・対話的で深い学び」に取り組みました。総務は、学校評価と授業満足度調査の精査、育友会・友松会との連携を推進しました。教務は、学習指導要領改訂に伴うカリキュラム編成を行い、教務内規を精査しました。進路指導はコース・コンセプトに基づく進路指導を実践しました。生徒指導は「安心・安全」を基盤とした事案の早期発見と即日対応を定着させました。ICT教育推進は、全校体制でのEdTech教育と全教職員のスキル向上を推進しました。HPのリニューアル、学校要覧作成とデジタル化、教育実践の成果のデジタル広報を行いました。

② 学びの保障

- ・EdTech教材を導入し、「個別最適化された学び」を推進しました。学習データの可視化と「経験学習」ができる学習管理システム（LMS：Learning Management System）を構築し、働き方改革に寄与しました。

（実績）経済産業省の「先端的教育用ソフトウェア導入実証事業」の実証校としてEdTech補助金（3件：中学は5教科、高校は数学・英語・探究学習）を獲得しました。

- ・探究学習は、「協働的な学び」を目的に、経済産業省「先端的教育用ソフトウェア導入実証事業」の実証校として、「観光予報DS (Data Science) / 未来探究ゼミナール」(JTB)を実践しました。その他、「兵庫の未来を考えるビジョン出前講座」(兵庫県)、「Ring×スタディサプリ」(リクルート)にも参加しました。
(実績) 高1の5名、高2の2名が全国レベルの大会参加を果たしました。
- ・英語教育におけるコミュニケーション力向上に向けて、ネイティブ教員5名(学年配置の常勤講師2名含む)による少人数制クラスでのチームティーチングを行いました。また、中学生の暗唱大会、EdTech教材「スタディサプリ」活用による大学受験対策を行いました。
(実績) 日本私学教育研究所より視察があり、英語指導に関する指導・助言がありました。
- ・ニュージーランドの姉妹校「ワンガヌイ・ガールズカレッジ」とのオンラインによる自動翻訳Flipgridを活用したオンライン探究学習を実施しました。高2研修旅行の代替として、希望者を対象に「アチーブEnglish キャンプ」を実施しました。English Roomにおける英語イベント「Christmas party」「Halloween party」を開催しました。
- ・関西国際大学との高大連携を推進、看護体験、アサーティブ面談、サービスラーニング、図書館ツアーを実施した。また、幼稚園、保育専門学校との連携を進めました。その他、校長が大学での教職課程科目、情報科教諭が保育専門学校でICT活用に関する科目を担当するなど、人事交流が進みました。
- ・クラブ活動は積極的参加を奨励した結果、加入率78%となりました。データサイエンス部を新設しました。
(実績) 陸上競技部は、兵庫リレーカーニバル(4×100mR)での初優勝をはじめ、県大会以上の優勝8回、近畿大会以上出場者数21名と過去最高の記録を出しました。吹奏楽部は金賞を5回、ギター・マンドリン部は、全国高等学校ギター・マンドリン音楽コンクールに37回連続出場し優良賞を受賞しました。
- ・音楽教育については、全校コーラスの時間(全学年)の設置、定期演奏会(音楽科全学年、年1回)、卒業演奏会(音楽科高3)を実施しました。

③ 進路保障

- ・進路指導方針を「進路満足度100%」とし、生徒一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出し、生徒一人ひとりに“学力の伸び”を実感させる指導を展開した上で現状の学力に満足することなく、より高い志望をもたせ、本当に進みたいと思う進路先を探究、夢を実現させることとしました。
- ・大学受験対策として、実績のある予備校講師による校内予備校の拡充、予備校と連携した出願検討会、進学講演会をはじめとする取り組みを行いました。
(実績) 神戸大学推薦入試合格はじめ、広島大学、大阪教育大学、大阪公立大学等、難易度の高い国公立大学への合格者が増加した。医学科合格2名は初、また難関私大に位置づけられる関関同立は前年の約2倍の合格者数、産近甲龍も合格者増、関西国際大学への入学者も増加し、進路指導の改善が見られた。卒業生の70.5%が4年制大学、4.5%が短期大学、17.0%が専門学校、8.0%がその他となっています。

④ 生徒募集

- ・新設の入試広報センターは、オープンスクール、入試説明会、学習塾対象説明会、地域説明会を開催するだけでなく、ホームページを刷新し、デジタル版学校案内、オンラインによる説明会・講演会等の新企画を行い、継続的に広報しました。中学入試は、日程を4日に変更、国語・算数・英語から1科（算数）もしくは2科選択可としました。英語は小学校5～6年生で教科化されたため、それに対応すべく、新規導入しました。また、「自己アピール方式」に一芸入試を含め、「グローバル方式」を「英語重視方式」に変更しました。結果、新入生は中学14名、高校95名となりました。

V. 認定こども園 難波愛の園幼稚園

1. 基本方針

地域に愛され、信頼されるこども園、また、自然を通じて命の大切さ、人とのつながりを体感できるこども園と評価してもらえる園経営を目指しました。

『教育目標』である、

- あ 相手のことを考える子どもの育成
- い 命を大切にする子どもの育成
- の 悪いことには「ノー」と言える子どもの育成
- そ 創造性豊かな子どもの育成
- の 伸び伸びとした子どもの育成

の実現を目指し、人間形成の基礎を培い、生きる力の土台を育むとともに、「以愛為園」の建学の精神のもと、他人を受け入れ、人に対する思いやりをもった人間が育つ園づくりに取り組みました。また、コロナ禍の影響を受けながらも認定こども園として、保護者のニーズに応えられるよう、組織体制、業務の在り方の見直し・改善を図り、質の高い教育の提供、安心・安全な保育環境の充実、経営基盤の強化に努めました。

2. 事業内容

① 新教育課程の推進

地域に愛され、信頼される幼稚園にするため、総合的な観点から新教育課程を検証しました。また、幼児がより良い教育・保育活動を享受できるような園運営の改善と発展を目指して、学校評価を実施し、教育・保育の水準の保証と向上を図りました。

【具体的取組み】

(ア) 教育課程の検証・推進

主体性を育む保育への転換を目指し、保育内容や行事の在り方について検討を行いました。また、新教育課程の推進に向け、教職員が理解して保育できるよう、研修会を行いました。しかし、幼稚園教育要領改訂の趣旨や背景について理解に差があり、保育に関する共通理解が次年度の課題として残りました。

(イ) 学校評価の実施

幼児がより良い教育・保育活動を享受できるように、園運営の改善と発展を目指し、教育・保育の水準の保証と向上を図ることを目的に、文部科学省の「幼稚園における学校評価ガイドライン」を参考に保護者アンケートを実施し、結果を公表しました。また、アンケート内容を分析し、自己評価を行うことで、教育の質向上、園運営の強化、地域における関係強化につながるよう、改善、検討すべきことなどに対応していきました。

② 特色ある園づくり

「ビオ・あいのそのガーデン」を活用し、環境教育年間計画に則り、環境教育の推進を図りました。また、食育の推進につながるよう、外部委託であった給食の栄養士、調理員を自園配置とし、安全・安心な食育のための環境・体制を整備しました。さらに、課外活動を充実させ、預かり保育の時間を有効に活用できるようにすることで、保護者のニーズにも応えることができました。業務の簡略や時間短縮に向け、現在の園支援システム「彩」の有効活用ができるようシステム内容等の検討を図りましたが、使用できるシステムに偏りがあり、ICTの活用に至りませんでした。

【具体的取組み】

(ア) 環境教育の推進

環境教育に関する職員研修会の実施、県レベル等の研究会に参加し、本園ならではの環境教育年間計画を策定したことにより、保育の中で子ども達が自然との関わりを多く持つことができました。

(イ) 食育の推進

栄養士の常時配置により、園児の健康状態、発育及び発達の状態、栄養状態、食生活の状況を見ながら、専門性を生かした、献立の作成、食材料の選定、調理方法、摂取の方法、摂取量の指導、アレルギー対応などを行うことができました。また、ビオトープの畑で収穫した野菜を献立の中で活用するなど、栄養士と保育教諭とが連携し食育を進めることができました。

(ウ) 課外教室の充実

保育時間外に子どもの興味・関心に応じて、子どもたちの豊かな感性や表現力などの芽生えを養うため、2021年度は「スイミング」「学研教室」「書道」「リトミック」「体操」「英語」「ピアノ」「絵画・造形遊び」「童謡クラブ」「ダンス」の各教室を設け、各領域の専門分野を極めた講師による指導を行いました。また、各教室の参加人数や保護者のニーズ等の分析を行い、次年度に開設する教室の再検討も併せて実施しました。

(エ) ICTの効果的な活用

タブレットを各クラスに配置したことが、教員の意識、利便性の向上につながり、ICTの有効な活用が進み、ブログや動画配信の更新回数が増加しました。今後は、保護者のホームページ閲覧数の増加と教育・保育への理解促進に注力していきます。

③ 教員の資質向上

特別な支援を必要とする子どもや社会のニーズの変化に見合った教員の指導力を高めるため、教員免許の上進、大学との連携、園内・園外研修等を通して、教員の資質向上を図りました。

【具体的取組み】

(ア) 特別支援教育の推進

支援を必要とする子どもへの適切な指導に関して協議するなど、園内の特別支援教育体制は整いつつありますが、個別の指導計画作成、活用には至りませんでした。

(イ) 教員免許の上進、関西国際大学等の専門講座への参加

関西国際大学において実施された幼稚園免許法認定講習を5名の教員が受講し、全体の48%にあたる14名の教員が一種免許状保有となりました。他の教員につきましても、次年度継続しての一種免許状取得、さらに大学院進学において専修免許状の取得を目指します。また、関西国際大学の専門講座へ9名の教員が参加し(参加率30%)学びを深めました。

(ウ) 関西国際大学教育学部・関西保育福祉専門学校との連携強化

大学、専門学校との実習に関する連絡会を実施し、その内容を教員に周知するとともに

に、実習指導について振り返り、指導力向上につながるよう努めました。

(エ) 園内研修・園外研修の充実

テーマを「主体性を育む保育」とし、研究保育を行いました。保育の様子を動画撮影し、それをもとに保育を振り返ることで、自己反省、自己評価を行う機会となりました。また、自身の保育の中での課題に対しては、教員同士で検討する場となり、指導力の向上に向け、学びを深めることができました。また、園務分掌や経験年数に応じて、各自に必要な園外研修に参加し、その学びを園内で共有することで、組織的な教育力の向上につながるよう努めました。

③ 保護者や地域のニーズに合った支援

ICTの活用により、保護者との双方向ネットワークを構築することで、保護者面談・相談などを従来よりも気軽に実施でき、保護者ニーズに応えることができました。また、預かり保育をはじめ、子育て支援事業の実施内容について検証を行うことで、子育て支援に効果的な取り組みを行うことができました。広報の推進においては、子育て支援事業等の取組みをタイムリーに更新することができず、次年度の課題として残りました。

【具体的な取組み】

(ア) 双方向ネットワークの構築

保護者との双方向ネットワークの構築により、クラス懇談、個人懇談などをオンラインで実施することができ、保護者ニーズに応えることができました。今後は、在園児以外の相談窓口の開設による信頼関係の深まりや園の活性化に取り組みます。

(イ) 効果的な子育て支援事業の実施

わくわく幼稚園やちびっこクラブから3歳児の入園につながりました。また、コロナ禍における遊び場のニーズから、園内の施設開放は利用人数が少なかったですが、園庭開放は利用人数が昨年度に比べ増加しました。

(ウ) 広報の促進

ICTの有効な活用が進み、ブログや動画配信の更新回数が増加しました。しかし、子育て支援事業に関する発信が少なく、ホームページ上でもわかりにくいことから、新入園児獲得に向けての効果的な広報の内容について課題が残りました。

④ 安全・安心な環境づくり

気象庁により、ここ30年間に70%から80%の確率で起きると言われている「南海トラフ大地震」に備え、津波時の対処方法を作成し、園外避難場所を利用した避難訓練を実施しました。また、新型コロナウイルスの園内での感染防止対策及び、子どもが安全・安心を実感できる体制づくりに努めました。さらに、不審者対応などの防犯対策を強化するため、職員への周知を行いました。保護者から安全・安心と評価されるまでには至らず、次年度の課題として残りました。

【具体的な取組み】

(ア) 新たな避難訓練の実施

津波を想定した園外への避難訓練を実施し、課題点などを検討しました。保護者への連絡手段や引き渡し訓練などができておらず、有事への備えの充実と整備をしていく必要があります。

(イ) 新型コロナウイルス感染防止対策の強化

新型コロナウイルス感染防止のため、3密の回避、マスクの着用、消毒、手洗い、うがいなどに取り組むとともに、これらを園児に指導することにも注力しました。また、外来者についても本園玄関での検温、消毒、マスク着用、接触確認アプリの活用

などを実施し、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、通常の保育運営ができるよう努めました。

(ウ) 不審者等の防犯対策

不審者等の防犯対策の体制づくりを強化するため、教職員間で不審者対応や園児の避難計画について共通理解を図りました。しかし、不審者対策に関しては、様々な想定があり、一律にマニュアル化することは困難なため、一人ひとりの危機管理意識と対応力の向上に取り組めます。

⑥ 経営基盤の安定確保に向けた経営改善

幼児数の減少とともに悪化している園経営の改善に向け、定員の見直しや新たな地域からの園児の受け入れに関して検討しました。また、園舎等の老朽化部分に対して補修工事を行いました。さらに、教育・保育の質向上に結び付く情報環境整備に取り組めました。

【具体的な取り組み】

(ア) 入園児の安定的確保

入園面談時のアンケートの分析や広報により、園児数増加に向けての募集活動を行いましたが、前年度比較で1号認定の入園児数が減少しました。

(イ) 園舎施設設備等改善整備

園舎施設設備に関して、改善が必要な箇所や課題について協議を行いました。また、園等の老朽化部分に対して補修工事を行いました。

(ウ) 情報環境の整備

保育記録や情報発信で活用できるよう、情報機器の整備を進め、iPad、ウェアラブルカメラを購入しました。しかし、情報機器の活用度はまだまだ低く、今後は、教職員のICTリテラシーの向上に取り組めます。

以 上

3. 財務の状況(学校法人濱名山手学院)

1) 資金収支計算書 自2021年4月1日 至2022年3月31日

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	4,115,184,732	4,180,942,920	△ 65,758,188
	手数料収入	66,336,078	53,680,748	12,655,330
	寄付金収入	47,010,000	45,214,587	1,795,413
	補助金収入	1,166,810,168	1,193,802,515	△ 26,992,347
	国庫補助金収入	686,487,168	680,608,188	5,878,980
	県補助金収入	221,553,000	250,588,253	△ 29,035,253
	市補助金収入	1,641,000	5,179,066	△ 3,538,066
	企業団補助金収入	40,000,000	40,000,000	0
	施設型給付費収入	217,129,000	217,427,008	△ 298,008
	資産売却収入	508,393,511	265,088,241	243,305,270
	付随事業・収益事業収入	221,263,193	201,802,636	19,460,557
	受取利息・配当金収入	27,938,696	26,495,656	1,443,040
	雑収入	180,948,542	193,530,546	△ 12,582,004
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	863,531,250	681,352,100	182,179,150
	その他の収入	1,257,456,841	2,338,228,513	△ 1,080,771,672
	資金収入調整勘定	△ 1,174,000,950	△ 1,058,889,607	△ 115,111,343
	前年度繰越支払資金	1,659,410,773	1,659,410,773	0
	収入の部合計	8,940,282,834	9,780,659,628	△ 840,376,794
資 金 支 出 の 部	人件費支出	3,288,554,423	3,372,703,441	△ 84,149,018
	教育研究経費支出	1,430,683,547	1,270,714,827	159,968,720
	管理経費支出	641,336,822	631,264,380	10,072,442
	借入金等利息支出	38,438,564	37,679,496	759,068
	借入金等返済支出	61,110,000	61,110,000	0
	施設関係支出	88,809,000	63,106,548	25,702,452
	設備関係支出	106,670,796	118,289,921	△ 11,619,125
	資産運用支出	490,000,000	281,584,587	208,415,413
	その他の支出	1,355,497,454	2,368,771,321	△ 1,013,273,867
	資金支出調整勘定	△ 381,369,656	△ 365,927,168	△ 15,442,488
	翌年度繰越支払資金	1,820,551,884	1,941,362,275	△ 120,810,391
	支出の部合計	8,940,282,834	9,780,659,628	△ 840,376,794

2) 活動区分資金収支計算書

自 2021年 4月 1日 から
至 2022年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,180,942,920	
		手数料収入	53,680,748	
		特別寄付金収入	45,214,587	
		経常費等補助金収入	1,185,135,515	
		付随事業収入	201,802,636	
		雑収入	192,726,454	
		教育活動資金収入計	5,859,502,860	
	支出	人件費支出	3,372,703,441	
		教育研究経費支出	1,270,714,827	
		管理経費支出	625,853,958	
		教育活動資金支出計	5,269,272,226	
		差引	590,230,634	
		調整勘定等	84,814,275	
			教育活動資金収支差額	675,044,909
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備補助金収入	8,667,000	
		施設設備売却収入	240,000	
		施設整備等活動資金収入計	8,907,000	
	支出	施設関係支出	63,106,548	
		設備関係支出	118,289,921	
		施設整備等活動資金支出計	181,396,469	
			差引	△ 172,489,469
			調整勘定等	△ 209,210,231
			施設整備等活動資金収支差額	△ 381,699,700
			小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	293,345,209
	その他の活動による資金収支	科 目		金額
		収入	有価証券売却収入	253,230,791
投資信託特別分配金収入			11,617,450	
濱名・神戸山手合併特定資産取崩収入			77,823,502	
短期貸付金回収収入			3,436,500	
預り金受入収入			1,155,036,845	
保証金回収収入			5,470,292	
仮払金回収収入			91,969,673	
立替金回収収入			452,954	
預け金回収収入			240,300,000	
仮受金収入			207,952,049	
小計			2,047,290,056	
受取利息・配当金収入			26,495,656	
為替差益収入			683,569	
過年度修正収入			120,523	
その他の活動資金収入計		2,074,589,804		
支出		借入金等返済支出	61,110,000	
		有価証券購入支出	240,000,000	
		濱名・神戸山手合併特定資産繰入支出	41,584,587	
		長期貸付金支出	520,000	
		短期貸付金支払支出	2,170,000	
		保証金支出	5,011,598	
		預り金支払支出	1,134,044,919	
		立替金支払支出	675,612	
		仮払金支払支出	91,969,673	
		仮受金支出	207,952,049	
		預け金支払支出	257,710,514	
		小計	2,042,748,952	
		借入金等利息支出	37,679,496	
		過年度修正支出	5,410,422	
その他の活動資金支出計		2,085,838,870		
		差引	△ 11,249,066	
		調整勘定等	△ 144,641	
		その他の活動資金収支差額	△ 11,393,707	
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	281,951,502	
		前年度繰越支払資金	1,659,410,773	
		翌年度繰越支払資金	1,941,362,275	

3) 事業活動収支計算書
自2021年4月1日 至2022年3月31日

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	4,115,184,732	4,180,942,920	△ 65,758,188
		手数料	66,336,078	53,680,748	12,655,330
		寄付金	47,010,000	46,285,913	724,087
		経常費等補助金	1,166,810,168	1,185,135,515	△ 18,325,347
		国庫補助金	686,487,168	672,749,188	13,737,980
		県補助金	221,553,000	249,780,253	△ 28,227,253
		市補助金	1,641,000	5,179,066	△ 3,538,066
		企業団補助金	40,000,000	40,000,000	0
		施設型給付費	217,129,000	217,427,008	△ 298,008
		付随事業収入	221,263,193	201,802,636	19,460,557
		雑収入	180,828,019	193,123,007	△ 12,294,988
		教育活動収入計	5,797,432,190	5,860,970,739	△ 63,538,549
教育活動収支	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,412,031,912	3,328,386,433	83,645,479
		教育研究経費	1,956,769,563	1,801,384,323	155,385,240
		内 減価償却額	526,086,016	529,598,170	△ 3,512,154
		管理経費	718,789,611	727,478,366	△ 8,688,755
		内 減価償却額	82,758,211	83,380,499	△ 622,288
		徴収不能額等	0	3,637,000	△ 3,637,000
教育活動支出計	6,087,591,086	5,860,886,122	226,704,964		
(A)教育活動収支差額			△ 290,158,896	84,617	△ 290,243,513
教育活動外収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	27,938,696	26,495,656	1,443,040
		その他の教育活動外収入	0	683,569	△ 683,569
	教育活動外収入計	27,938,696	27,179,225	759,471	
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	38,438,564	37,679,496	759,068
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	38,438,564	37,679,496	759,068		
(B)教育活動外収支差額			△ 10,499,868	△ 10,500,271	403
(C) 経常収支差額 (A+B)			△ 300,658,764	△ 10,415,654	△ 290,243,110
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	44,601,996	44,848,831	△ 246,835
		その他の特別収入	5,456,513	13,577,063	△ 8,120,550
	特別収入計	50,058,509	58,425,894	△ 8,367,385	
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	3,372,619	△ 3,372,619
		その他の特別支出	5,305,422	5,410,422	△ 105,000
特別支出計	5,305,422	8,783,041	△ 3,477,619		
(D)特別収支差額			44,753,087	49,642,853	△ 4,889,766
基本金組入前当年度収支差額 (C+D)			△ 255,905,677	39,227,199	△ 295,132,876
基本金組入額合計			△ 396,010,817	△ 244,773,291	△ 151,237,526
当年度収支差額			△ 651,916,494	△ 205,546,092	△ 446,370,402
前年度繰越収支差額			△ 10,294,566,356	△ 10,294,566,356	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 10,946,482,850	△ 10,500,112,448	△ 446,370,402
(参考)					
事業活動収入計			5,875,429,395	5,946,575,858	△ 71,146,463
事業活動支出計			6,131,335,072	5,907,348,659	223,986,413

4) 貸借対照表
2022年3月31日

(単位:円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	19,697,719,627	20,184,296,425	△ 486,576,798
有形固定資産	17,668,157,981	18,116,567,170	△ 448,409,189
土地	7,176,749,060	7,176,749,060	0
建物	8,444,907,999	8,677,125,029	△ 232,217,030
図書	1,320,973,986	1,301,877,994	19,095,992
その他の有形固定資産	725,526,936	960,815,087	△ 235,288,151
特定資産	2,000,191,877	2,036,430,792	△ 36,238,915
その他の固定資産	29,369,769	31,298,463	△ 1,928,694
流動資産	3,443,725,019	3,403,407,483	40,317,536
現金預金	1,941,362,275	1,659,410,773	281,951,502
その他の流動資産	1,502,362,744	1,743,996,710	△ 241,633,966
資産の部合計	23,141,444,646	23,587,703,908	△ 446,259,262

固定負債	2,761,734,748	2,945,361,428	△ 183,626,680
長期借入金	1,107,440,000	1,168,550,000	△ 61,110,000
退職給与引当金	1,163,179,867	1,207,496,875	△ 44,317,008
長期未払金	491,114,881	569,314,553	△ 78,199,672
流動負債	1,356,189,392	1,658,049,173	△ 301,859,781
1年以内返済予定借入金	61,110,000	61,110,000	0
未払金	442,257,184	666,861,736	△ 224,604,552
前受金	681,506,100	764,209,950	△ 82,703,850
預り金	126,855,355	105,863,429	20,991,926
その他の流動負債	44,460,753	60,004,058	△ 15,543,305
負債の部合計	4,117,924,140	4,603,410,601	△ 485,486,461

第1号基本金	28,859,632,954	28,614,859,663	244,773,291
第3号基本金	256,000,000	256,000,000	0
第4号基本金	408,000,000	408,000,000	0
基本金の部合計	29,523,632,954	29,278,859,663	244,773,291

翌年度繰越収支差額	△ 10,500,112,448	△ 10,294,566,356	△ 205,546,092
純資産の部合計	19,023,520,506	18,984,293,307	39,227,199

負債および純資産の部合計	23,141,444,646	23,587,703,908	△ 446,259,262
--------------	----------------	----------------	---------------

5) 財産目録(2022年3月31日)

I 資産総額		23,141,444,646 円
1 基本財産		17,668,157,981 円
土地	150,424 m ²	7,176,749,060 円
建物	85,150 m ²	8,444,907,999 円
構築物	240 点	102,634,934 円
教具・校具	15,237 点	505,801,782 円
備品	607 点	115,479,811 円
図書	377,933 冊	1,320,973,986 円
車両	11 台	1,610,409 円
2 運用財産		5,473,286,665 円
現金		2,895,912 円
預金		1,938,466,363 円
第3号基本金引当特定資産		256,000,000 円
減価償却引当特定資産		500,000,000 円
施設設備充実引当特定資産		650,400,000 円
濱名・神戸山手合併記念特定資産		593,791,877 円
借地権		5,500,000 円
電話加入権		5,365,767 円
施設利用権		4 円
長期貸付金		6,389,000 円
保証金		12,114,998 円
神戸山手中高生徒会費預り資産		5,442,531 円
未収入金		296,206,641 円
短期貸付金		3,651,605 円
有価証券		1,117,404,479 円
前払金		11,771,195 円
立替金		323,250 円
預け金		28,544,821 円
科学研究費預り資産		39,018,222 円
II 負債総額		4,117,924,140 円
1 固定負債		2,761,734,748 円
長期借入金		1,107,440,000 円
退職給与引当金		1,163,179,867 円
長期未払金		491,114,881 円
2 流動負債		1,356,189,392 円
短期借入金		61,110,000 円
未払金		442,257,184 円
前受金		681,506,100 円
預り金		126,855,355 円
科学研究費預り金		39,018,222 円
神戸山手中高生徒会費預り預金		5,442,531 円
正味財産(資産総額-負債総額)		19,023,520,506 円

2021（令和3）年度 決算の概要

濱名学院と神戸山手学園の合併2年目となる濱名山手学院の2021（令和3）年度決算は、事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は、プラス39百万円（予算比プラス295百万円、前年実績比マイナス4,966百万円）となりました。事業活動収支差額が前年実績から大きな減額となった要因は、前年度は法人合併により発生した旧神戸山手学園の現物寄付5,253百万円を特別収入に計上したことによるものです。

以下、2021（令和3）年度収支の概要について報告いたします。

学院全体としては、関西国際大学は入学者が定員を下回りましたが、2021年度に新たに社会学部社会学科および国際コミュニケーション学部観光学科を設置し、さらに経営学部の入学生数を増加したことにより、在籍学生数が増加しました。関西保育福祉専門学校、神戸山手女子高等学校、神戸山手女子中学校は、入学者が定員を下回りましたが、認定こども園難波愛の園幼稚園については、園児数が前年より増加し、大学と幼稚園の学生生徒納付金収入の増加により、学生生徒納付金収入は、前年実績に対して84百万円増加の4,181百万円となりました。寄付金収入については、主に合併・大学統合並びに創立百周年記念事業寄付金の増加により47百万円となりましたが、合併に伴い旧神戸山手学園の残余財産を一般寄付金として166百万円計上した前年実績に対しては、136百万円の減少となりました。補助金収入については、前年度実績に対して、日本私立学校振興・共済事業団の経常費補助金が17百万円増加、授業料等減免費交付金が26百万円増加、幼稚園の施設型給付費が18百万円の増加が主な要因となり、前年度実績に対して47百万円増加しました。付随事業収入については、職域接種の実施、大学学生寮の寮費収入の増加により前年度実績に対して14百万円増加となり、また、雑収入については、退職金関係の収入が55百万円増加したことが主な要因となり、前年度実績に対して54百万円の増加となりました。その結果、教育活動収入は、前年実績に対して53百万円増加の5,861百万円となりました。

教育活動支出については、人件費が前年実績に対して51百万円減少しました。大学の新学部設置に伴い教員数が増加したことにより、大学については、教員人件費が前年度実績に対して37百万円増加しましたが、専門学校と中高において81百万円減少し、退職給与引当金繰入額も前年実績に対して減少したことによります。教育研究経費については、減価償却費の246百万円減少が主な要因となり、前年度実績に対して285百万円減少しました。管理経費は、神戸山手キャンパスの施設整備事業を実施した前年度の実績に対して185百万円の減少となりました。その結果、教育活動支出は、前年実績に対して518百万円減少し、5,861百万円となりました。教育活動収入から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、プラス85千円（前年実績比プラス572百万円）となりました。

教育活動外収入は、受取利息・配当金が 26 百万円（前年実績比 19 百万円増加）、教育活動外支出は、借入金等利息が 38 百万円（前年実績比 1 百万円増加）となり、その結果、教育活動外収支差額は、マイナス 11 百万円（前年実績比プラス 18 百万円）となりました。

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額はマイナス 10 百万円（前年実績比プラス 590 百万円）となりました。

特別収支差額につきましては、特別収入は有価証券売却差額が前年実績に対して 20 百万円増加し 58 百万円、特別支出は資産処分等により、9 百万円となり、その結果、特別収支差額はプラス 50 百万円（前年実績比マイナス 5,556 百万円）となりました。前年実績比マイナス 5,556 百万円の要因は、前年度は、法人合併により発生した旧神戸山手学園の現物寄付 5,253 百万円を特別収入に計上したことによります。

経常収入に特別収入加えた事業活動収入は 5,947 百万円（前年実績比マイナス 5,676 百万円）、経常支出に特別支出を加えた事業活動支出が 5,907 百万円（前年実績比マイナス 710 百万円）となり、2021 年度の事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）はプラス 39 百万円（前年実績比マイナス 4,966 百万円）となりました。

部門別の事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は大学部門がプラス 150 百万円（前年実績比プラス 107 百万円）、専門学校がプラス 4 百万円（前年実績比プラス 12 百万円）、高校がマイナス 137 百万円（前年実績比プラス 67 百万円）、中学がプラス 2 百万円（前年実績比プラス 91 百万円）、幼稚園がプラス 35 百万円（前年実績比プラス 22 百万円）となりました。

施設設備の整備については、大学は神戸山手キャンパス施設整備の一環として、1 号館電気室トランス更新工事 32 百万円、2・3・4 号館電気室更新工事 10 百万円を実施しました。3 キャンパスにおいては、教室の AV 機器の更新 17 百万円を実施しました。（三木キャンパス 1 号館 406.407 教室・2 号館 403 教室・4 号館 201 教室/尼崎キャンパス 701 教室・709 教室・802 教室/神戸山手キャンパス 1536 教室・1336 教室）また、デジタル技術を活用し「学び」を大きく進化させる DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画（文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」採択）に対応するべく主に授業動画を録画・配信するための機器 69 百万円を購入し、オンライン授業にも対応した LMS 中心の学習環境整備を実施しました。その他、大学を含め設置各学校園においても教育の充実や、学生・生徒・園児及び教職員の安全を確保するべく老朽化した施設設備の更新に 53 百万円を支出しました。

基本金は、固定資産の当年度取得額（購入及び現物寄付金）186 百万円と、前年度までに取得し当年度に支払ったリース物件等への支出額 46 百万円、尼崎キャンパス校舎の借入金返済額 61 百万円の合計 294 百万円から、当年度に除却した資産等の額 49 百万円を除いた額 245 百万円を第 1 号基本金に組入れました。第 3 号基本金及び第 4 号基本金については、増減はありません。これらのことにより、当年度収支差額はマイナス 206 百万円となり、基本金の当年度取崩額はなかったため、翌年度繰越収支差額はマイナス 10,500 百万円となりました。

資金収支における収入は、前年度繰越支払資金 1,659 百万円に当期資金収入 8,121 百万円を加えた 9,780 百万円となりました。資金収支における翌年度繰越支払資金は、9,780 百万円から当期資金支出 7,839 百万円を引いた 1,941 百万円となり、前年度実績比 282 百万円のプラスとなりました。

以 上

監事監査報告書

2022年5月30日

学校法人 濱名山手学院
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 濱名山手学院

監事 野村 佳史 

監事 中出 慎次郎 

監事 藤本 義兼 

私たち学校法人濱名山手学院の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人濱名山手学院寄附行為第8条第3項の規定に基づき、2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の学校法人濱名山手学院の業務及び理事の業務執行状況、並びに財産の状況を監査いたしました。その結果につき下記の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

- (1) 業務監査・理事の業務執行状況監査については、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事及び担当者から業務の報告を聴取し、重要資料を閲覧して学校法人濱名山手学院の運営全般に係る業務の執行状況を監査しました。
- (2) 会計監査については、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類等につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、適正かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示していると認めます。
- (2) 理事の業務執行並びに学校法人の業務に関しては、不正な行為又は法令及び寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上